

報道発表資料の配信日時 3月17日(金) 14時30分

発表項目	『北海道現代史 資料編2 (産業・経済)』の刊行について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>北海道命名150年を機に平成30年度(2018年度)から編さんしてきた北海道史の初刊となる『北海道現代史 資料編2 (産業・経済)』を刊行しましたので、お知らせします。</p> <p>1 刊行日 3月17日(金)</p> <p>2 内容(詳細は別紙1のとおり) 第二次世界大戦後(昭和20年(1945年))から平成15年(2003年)頃までを対象として、北海道の産業と経済の特徴を示す資料345点を解説文付きで掲載しています。(全1,086ページ)</p> <p>3 配布先等(刊行部数計 1,500冊)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道内の図書館、高等学校、大学、博物館等、また、道内の市町村、都府県や道外の主な大学等に配布します。</li> <li>・3月下旬から道行政情報センター(札幌)・行政情報コーナー(各振興局)で閲覧できるほか、道行政情報センターでは有償(価格3,900円)で頒布(150冊)します。</li> <li>・道立図書館のデジタルライブラリーでの公開を令和5年度上半期に予定しています。</li> </ul>		
参考	<p>次回(令和5年度)刊行は「北海道現代史 資料編3(社会・教育・文化)」を予定しています。</p> <p>北海道史の構成及び今後の刊行予定については別紙2の「道史編さん計画」をご覧ください。</p>		

報道(取材)に当たってのお願い	前回の「新北海道史」編さんの最終巻刊行(1981年)から42年ぶりに刊行される、新しい北海道史の初刊となりますので積極的なPRをお願いします。
-----------------	---

担当(連絡先)	総務部文書課道史編さん室(担当者:立澤 修一) TEL ダイヤルイン 011-206-6502 内線 22-817
---------	---

## 『北海道現代史 資料編 2 (産業・経済)』の資料構成

## 第一章 地域経済と経済政策

## 第一節 地域開発

- (1) 北海道開発の位置と資源開発・基盤整備期
- (2) 戦後復興から高度経済成長期までの北海道開発
- (3) オイルショックからバブル期までの北海道開発
- (4) 経済構造調整期での北海道開発

## 第二節 経済構造と雇用・人口

- (1) 戦後混乱期の北海道経済
- (2) 復興と発展への助走
- (3) 高度経済成長と北海道の課題
- (4) 高度経済成長の終焉と新たな模索

## 第二章 農業

## 第一節 農地改革と戦後開拓

- (1) 戦後開拓の諸相
- (2) 農地改革とその成果・限界
- (3) アイヌ民族にとっての農地改革
- (4) 農業協同組合の設立

## 第二節 農業近代化の始動

- (1) 大規模土地改良事業の展開
- (2) 新農村建設運動

## (3) 冷害の多発とマル寒法

## 第三節 農業構造政策と規模拡大

- (1) 農業構造政策
- (2) 農地適正移動対策

## 第四節 国際化農政期の北海道農業

- (1) 逆境をのりこえて
- (2) 独自の担い手育成に踏み出した地域の記録

## 第三章 林業

## 第一節 復興期の林業

- (1) 森林荒廃からの復旧と開拓と林業の競合
- (2) 林政の基盤確立
- (3) 戦後初期の林業・林産業

## 第二節 林業・林産業の発展

- (1) 木材需要の急増と林力増強計画
- (2) 林業構造改善事業の展開
- (3) 高度経済成長下の林業・林産業の状況

## 第三節 環境問題への注目と林業構造の転換

- (1) 森林をめぐる環境問題と政策的対応
- (2) 構造不況下の製材業
- (3) 森林組合の展開

## 第四節 カラマツ林業の発展と新たな政策展開

- (1) カラマツ林業の発展
- (2) 多様な要求に応える林政の展開

## 第四章 水産業

## 第一節 漁業制度改革と戦後復興

- (1) 戦後の苦境と漁業制度改革への対応
- (2) 北洋漁業の再開と転換政策の開始

## 第二節 高度経済成長期における生産力発展

- (1) 沿岸漁業の構造改善と近代化
- (2) 沖合・遠洋漁業の躍進と水産加工の高度化

## 第三節 200海里の影響と沿岸漁業振興

- (1) 200海里ショックと外国漁船対策
- (2) 200海里時代の水産振興

## 第四節 グローバル化の進展とバブル崩壊後の水産業

- (1) 新しい沿岸漁業・漁村づくりと漁協再編
- (2) 沖合・遠洋漁業の縮小再編と水産物輸入拡大の影響

## 第五章 工業・情報通信

## 【工業（資本財）】

## 第一節 戦後復興期の混乱

## 第二節 高度経済成長期の大型投資

## 第三節 1970年代以降の各企業

- (1) 構造不況とその対応
- (2) 環境問題とその対応

## 第四節 中小企業の戦後史

## 【工業（消費財）】

## 第一節 大衆消費の時代へ

- (1) GHQによる企業分割

## (2) 市場の拡大と新規参入・事業拡張・合理化

## 第二節 消費多様化時代

- (1) 消費の多様化と製品の多様化
- (2) 低成長時代への対応

## 第三節 企業の社会的責任と食の品質

## 【情報通信】

## 第一節 通信インフラの展開

## 第二節 ラジオの時代からテレビの時代へ

## 第三節 テレビ放送の広がり

## 第四節 IT産業の展開

## 第六章 商業

- 第一節 商業活動の戦後復興
- 第二節 商業活動の拡大と課題

## 第三節 「流通近代化」の展開と大規模小売店舗法

## 第七章 建設業・交通

### 【建設業】

#### 第一節 戦後の混乱と北海道開発の推進、建設業協会設立へ

- (1) 戦後社会基盤整備のあけぼの
- (2) 北海道建設業協会の設立

#### 第二節 オリンピックとオイルショック

- (1) 道庁赤れんが庁舎復元と百年記念塔、そしてオリンピック施設建設
- (2) オイルショックで燃料・資機材不足に

#### 第三節 産業構造の転換と公共事業の変化

- (1) 石狩湾新港開発と56水害

#### (2) 炭鉱閉山の受け皿となる建設業とゼロ国債の編成

#### 第四節 建設産業政策とバブル崩壊の余波

- (1) 建設産業政策大綱を策定
- (2) 有珠山噴火への対応とバブル崩壊を受けたセーフティネット構築

### 【交通】

#### 第一節 復興と輸送

#### 第二節 輸送量の増大と迫られる近代化

#### 第三節 モータリゼーションと交通再編

#### 第四節 進む高速化と赤字路線問題

## 第八章 鉱業・エネルギー

### 【鉱業】

#### 第一節 戦後の復興と石炭政策のトレース

- (1) 戦後復興期の炭鉱
- (2) 石炭政策下での炭鉱
- (3) 炭鉱の女性（炭婦協）

#### 第二節 採炭技術と炭鉱災害

- (1) 炭鉱の技術
- (2) 炭鉱の災害と内包する課題

#### 第三節 道内炭鉱の衰亡と産炭地域

- (1) 炭鉱の終焉までの過程
- (2) 産炭地域振興と離職者対策

#### 第四節 戦後の北海道鉱業

### 【エネルギー】

#### 第一節 北海道開発と電源開発

#### 第二節 石炭・石油と環境問題

#### 第三節 原子力・天然ガス・再エネの時代

## 第九章 金融・観光・サービス業

### 【金融】

#### 第一節 金融制度の体制整備と経済成長

- (1) 戦後の北海道の金融体制
- (2) 北海道金融の特質とその地位

#### 第二節 北海道拓殖銀行の破綻とその影響

- (1) 拓銀総合開発部という部署
- (2) 拓銀の破綻
- (3) 拓銀破綻の影響と金融体制

### 【観光】

#### 第一節 戦後観光振興の経緯

- (1) 復興期の北海道観光
- (2) 高度経済成長期の北海道観光

#### 第二節 観光レクリエーションとリゾート戦略

- (1) 観光レクリエーションの動き
- (2) リゾートの動き

#### 第三節 北海道観光の見直し

#### 第四節 観光とアイヌ民族

### 【サービス業】

#### 第一節 娯楽業復興の契機

#### 第二節 北海道観光と宿泊業の課題

#### 第三節 札幌オリンピックと宿泊業

#### 第四節 変貌する歓楽空間

#### 第五節 観光客のニーズと対応

## 第十章 労働運動

#### 第一節 戦後復興期の労働運動

- (1) 労働組合と連合体の結成
- (2) 労働運動の展開
- (3) 全道労協の発足
- (4) 日鋼室蘭争議
- (5) 労働行政の活動

#### 第二節 高度経済成長期の労働運動

- (1) 春闘の展開

#### (2) 地区労の活動

- (3) 王子争議
- (4) 石炭産業の斜陽と労働運動

#### 第三節 安定成長期以降の労働運動

- (1) 国鉄と労働運動
- (2) 国鉄分割民営化と労働運動
- (3) 北炭夕張新炭鉱再建闘争
- (4) 労働戦線の統一と再編

## 道史編さん計画

(令和元年7月25日 令和元年度第1回道史編さん委員会決定)

## 第1 趣旨

この計画は、道史の編さんを着実に進めるため、「道史編さん大綱」(平成30年3月29日知事決定)に基づき、刊行の方法や編さんの方針等を具体的に明らかにするものである。

## 第2 構成及び刊行年度

現代史	誌名「北海道現代史」 資料編1(政治・行政) 2024年度 資料編2(産業・経済) 2022年度 資料編3(社会・教育・文化) 2023年度 通史編1(終戦～高度経済成長期) 2025年度 通史編2(安定成長期～低成長期) 2026年度
概説	誌名「北海道クロニクル(副題)」 上巻(考古～近世) 2027年度 下巻(近現代) 2027年度
年表	誌名「北海道史年表」 2027年度

## 第3 刊行の方法

## 1 刊行の考え方

道史を広く普及させ、将来にわたり北海道史の情報源として利活用されることを目指し、従来の紙媒体による刊行・頒布に加え、デジタル技術の進展に応じた提供を積極的に行う。

## 2 紙媒体での刊行

各巻頁見込み		形態	刊行部数
現代史	資料編 資料+解説 1,000頁 口絵・凡例・目次等 50頁 計 1,050頁	A5判 上製本	無償 1,200冊 有償 150冊
	通史編 本文 980頁 口絵・目次・索引等 70頁 計 1,050頁		無償 1,200冊 有償 200冊
概説	各 400頁	A5判 並製本	無償 1,400冊 有償 3,000冊
年表	1,000頁	A5判 並製本	無償 1,200冊 有償 3,000冊

## 3 電子媒体での刊行

(1) 現代史、概説、年表のすべてについて、検索可能なデジタルデータによりインターネット公開することを原則とする。

- (2) 概説及び年表については、今後の技術的進歩や普及状況をふまえながら、電子書籍として頒布することの有用性を検討する。

#### 第4 編さんの方針

##### 1 現代史

- (1) 資料編における掲載資料の選択や、通史編における叙述では、公平で客観的かつ学術的に正確であることに留意する。
- (2) 様々な事象の中から、北海道の特徴や独自性を表すものを、意識的に取り上げる。
- (3) 文献資料を中心に、映像・音声資料や関係者からの聞き取りなど、道内外にわたり広く多彩な調査収集に努める。
- (4) 対象時期は第二次世界大戦後から2003年まで（堀道政期まで）とし、資料編への掲載資料は基本的にこの範囲内にとどめる。ただし、戦前・戦中からの連続性なしには説明が困難な事象や、2003年以降の展開にまで一連の流れとして言及すべき事象は、通史編の叙述の中で補足する。
- (5) 資料編には、各資料ごとに内容や取り上げる意義についての解説を付し、一般道民が興味深く読めるよう配慮する。
- (6) 資料編の掲載資料は、通史編の叙述の論拠や例示になることから、資料編・通史編双方のつながりがわかるように工夫する。
- (7) アイヌ史に関わる部分は、単一の項目に収めるのではなく、各巻各分野の中で過不足なく適切に配置する。
- (8) 貴重な資料を発掘し後世に残すことの意義を認識し、保存に適した収集及び整理を行う。道史編さんで収集した資料は、事業終了後は道立文書館に移管し活用する。

##### 2 概説

- (1) 「新北海道史」以降の研究成果を反映させ、考古から現代に至る北海道史を、新たな視点でわかりやすく叙述する。
- (2) 記述中心の通史型とするが、ビジュアル的要素も取り入れ、一般道民が親しみやすい構成とする。
- (3) 道民が書店等で手軽に購入できるものとする。

##### 3 年表

- (1) 「新北海道史年表」を底本とし、刊行直近年までを収録する。
- (2) 「新北海道史年表」の記載形式を踏襲し、各事項には出典を明示する。
- (3) 道民が書店等で手軽に購入できるものとする。

#### 第5 道民からの情報収集・道民への情報提供

- (1) 資料収集や資料情報の提供には、広く道民の協力を求める。
- (2) 編さんの進捗状況や調査研究の成果は、ホームページで逐次公開する。
- (3) 各巻刊行直後には、委員による講演会を実施し、道史に対する興味関心を深める。